

令和2年度耐震改修促進事業の実績について

1 事業の目的

文京区耐震改修促進計画に基づき、木造住宅、分譲マンション、特定緊急輸送道路沿道建築物等の耐震診断・耐震改修設計・耐震改修工事等に要する費用の一部を助成することにより、建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちの形成に資することを目的とする。

なお、文京区耐震改修促進計画は、「建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）」に基づき、平成20年3月に策定し、その後、令和3年3月に令和7年度末までに住宅の耐震化率を95%とする等の改定を行った。

2 令和2年度事業内容及び事業実績

(1) 耐震診断助成事業

※助成額は助成対象費に対する助成率及び上限額

助成種類	助成額※	対象地区	事業実績	
① 木造建築物	一般：8/10（上限10万円） 高齢者等：10/10（上限20万円）	区内全域	15件	計 1,800,000円
② 非木造建築物	5/10（上限50万円）	区内全域	2件	計 1,000,000円
③ 特定建築物	5/10（上限100万円）	区内全域	1件	計 1,000,000円
④ 分譲マンション	5/10（上限150万円）	区内全域	2件	計 2,985,000円
合計			計20件	合計 6,785,000円

(2) 耐震改修設計助成事業

助成種類	助成額※	対象地区	事業実績	
① 非木造住宅	1/2（上限40万円）	区内全域	0件	計 0円
② 分譲マンション	1/2（上限250万円）	区内全域	0件	計 0円
合計			計 0件	合計 0円

(3) 耐震改修促進助成事業

助成種類	助成額※	対象地区	事業実績	
① 木造住宅	一般：1/2（上限120万円） 高齢者等：3/4（上限240万円）	準防火地域	3件	計 6,000,000円
+不燃化助成	1/2（上限20万円）	準防火地域内 耐震化促進地区	1件	計 200,000円
+細街路沿道除去	3/4（上限50万円）	準防火地域	1件	計 500,000円
② 木造住宅除却	1/2（上限100万円）	区内全域	21件	計 19,570,000円
③ 非木造住宅	1/2（上限300万円）	区内全域	1件	計 3,000,000円
④ 分譲マンション	1/2（上限2,000万円）	区内全域	1件	計 20,000,000円
⑤ 木造住宅耐震シェルター	一般：1/2（上限20万円） 高齢者等：3/4（上限40万円）	区内全域	0件	計 0円
合計			計28件	合計 49,270,000円

(4) 緊急輸送道路沿道建築物等耐震化助成事業

助成種類	助成額※	対象地区	事業実績	
① 耐震設計	1/2～5/6（上限 助成基準額内）	特定緊急輸 送道路沿道	0件	計 0円
② 耐震改修	1/3～5/6（上限 助成基準額内）		2件	計 75,125,000円
合計			計 2件	合計 75,125,000円

(5) 普及啓発事業

- 耐震相談会
 - 令和2年8月：相談件数 6件
 - 令和3年1月：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- 耐震セミナー及び相談会
 - 令和2年10月：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- 耐震化アドバイザーの派遣：9件